

日本企業の植物工場の海外進出例

パナソニック	シンガポールや中国で自社開発の植物工場システムを運営。レタスなどを栽培
富士通	フィンランドに自社のクラウドサービスを導入した植物工場を設置
三菱ケミカルHD	中国のネット通販大手と植物工場分野で業務提携し、現地工場へ水耕栽培システムを納入
昭和電工	丸紅、千代田化工建設などと共同でドバイに植物工場の実証プラントを設置

パナソニックは2018年3月から中国で、野菜工場を活用し高付加価値の野菜の生産・販売に本格参入する。蘇州でレタスや水菜を栽培し、サラダに調理して蘇州や上海のスーパーなど約30店舗で販売する。中国では食べ物の安全性への関心が高まっている。生産時の管理が行き届き、栽培履歴を確認しやすい点を売り物に、成長する中国市場で売り込む。



パナソニックは植物工場の栽培装置や関連システムを手がけてきた

電子部品の製造装置をつくる蘇州の現地子会社で、16年から野菜工場を試験運営してきた。生産量を現在の3倍の月産9トンに増やし、本格的な生産を始める。1000平方㍍の施設をフル稼働させることになる予定。価格は地元企業の約2・5倍になる予定。

野菜工場 中國で増産

パナソニック、安全性訴え

これまで蘇州のイオングループ、レストランにも提供。現地のネット通販会社とも組む。野菜の販売だけでなく、野菜工場のみは発光ダイオード(LED)で光の量を調整する。気温や湿度、二酸化炭素の濃度を一定に保ち、年間を通じてベータカロテンなどが豊富な野菜を栽培する。

加工したサラダは高い栄養価と安全性をアピールし、レストランにも提供。現地のネット通販会社とも組む。野菜の販売だけでなく、野菜工場の店舗にも販路を広げ、中国人向けに販売を拡大したが、今後は現地企業の店舗にも販路を広げ、中国人向けに販売を拡大し、他の地域でも事業を広げる考え方だ。

同社の野菜工場の仕組みは発光ダイオード(LED)で光の量を調整する。このため野菜工場への注目が高まり、10年ごろから各地に設けられている。当初は政府や企業による先端技術のショールームの位置づけだったが、補助金が出ることが多く、参入が相次いでいる。大規模化も進んでおり、日

本を上回る広さ約9000平方㍍、月産45トン規模の工場も登場している。中国では農業の大量利用などが問題視されたこともあり、消費者が食の

ED)で光の量を調整する。気温や湿度、二酸化炭素の濃度を一定に保持、年間を通じてベータカロテンなどが豊富な野菜を栽培する。

安全への意識を高めている。このため野菜工場への注目が高まり、10年ごろから各地に設けられている。当初は政府や企業による先端技術のショールームの位置づけだったが、補助金が出ることが多く、参入が相次いでいる。大

規模化も進んでおり、日